

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		昭和61年度～		根拠法令・例規等	
事業開始年度	昭和61年度～				
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	企画課
	中項目	基本施策	01	生活しやすいまちづくり	
	小項目	施策	17	情報通信	
事務事業名		05	公共システム維持事業		
				このシート作成に要した時間	3.5 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市の業務の基幹である住民基本台帳・税システムなどの基幹業務システムを利用したサービスを受ける市民の方や、情報ネットワークを利用する生徒・児童等	
目的(何のために)	市の基幹業務サービスの提供を安定させ、業務に利用する各種アプリケーション等の安定稼働	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	公共システム全体の安定稼働	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	全国町字ファイル保守業務	基幹業務システムで使用している全国の町・字情報ファイルを最新状態にするため、定期的に保守を行う。	
	情報ネットワークシステム維持業務	市情報ネットワークシステムの安定稼働のため、通信機器や各種サーバーの定期保守を行う。	
	基幹業務システム維持業務	住民基本台帳・税システムなどの市の基幹業務システムを安定稼働させ、法改正などの変更に対応させるため、基幹業務系のサーバーやシステムの保守を行う。	
	地籍等システム維持業務	土地情報を管理する地籍システムなどの単独のシステムを安定稼働させるため、サーバーやシステムの保守を行う。	
	戸籍システム維持業務	戸籍を管理し、証明等を発行する戸籍システムを安定稼働させるため、サーバーやシステムの保守を行う。	
	土木積算システム維持業務	公共事業の設計に必要な土木積算システムの単価データ等を更新するなど、随時保守を行う。	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	千円		117,618	185,117	75,305
	必要人員	人		0.73人	4,840	1.00人
	費用	千円		122,458	193,386	84,707
	国庫支出金	千円		54,243	11,200	
	受益者負担	千円				
	繰入金	千円				
市債	千円					
その他(デジサポ助成金)	千円					
一般財源	千円		68,215	182,186	84,707	
受益者負担比率	%		-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	アプリケーション異常停止件数	説明	公共システムの異常停止が発生した件数		
	結果指標量	件	0	3	4
	対前年比	%	-	-	133.3%
	活動コスト	円	122,458,000	193,386,000	84,707,000
単位当たりコスト		#DIV/0!	64,462,000	21,176,750	

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
成果指標名	目標準値(A)		0	0	0	0
	実績値(B)		0	3	4	到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成果指標設定の考え方・式や説明						
公共システムでのトラブル発生件数。 (現課でのバッチ処理等によるものは除く)						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	手段	受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A
	市民参画度	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H24年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
						廃止・完了
説明	合併時に構築した内部情報システムについてサーバ老朽化等のため、サービス利用型でのシステム更新を予定している。 公共システムの安定稼働を維持していくためには、欠くことのできない事業である。					

総合評価		総合評価
市行政の運営上、公共システムの安定稼働は欠かせない基盤である。 市民サービスにも影響を及ぼすため、安定稼働を堅持する必要がある。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A

平成25年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
						廃止・完了
取組目標	公共システム全体の安定稼働に努める。					

事業の意図する成果とつながらる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価しな

Check

Action